

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フジトミ
コード番号 8740 URL <http://www.fujitomi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 細金 英光
(氏名) 新堀 博
配当支払開始予定日

TEL 03-4589-5500
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	2,041	2.7	△74	—	△45	—	51	616.8
25年3月期	1,986	127.5	△49	—	△27	—	7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	7.80	—	1.6	△0.8	△3.7
25年3月期	1.09	—	0.2	△0.5	△2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,007	3,127	52.1	472.07
25年3月期	5,859	3,161	54.0	477.26

(参考) 自己資本 26年3月期 3,127百万円 25年3月期 3,161百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	312	△160	△19	1,186
25年3月期	101	166	△19	1,053

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	—	0.6
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	19	38.5	0.6
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

当社は、平成27年3月期の的確な業績予想を行うことが難しいため、業績予想を開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただくことといたしました。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	6,860,000 株	25年3月期	6,860,000 株
26年3月期	235,322 株	25年3月期	235,272 株
26年3月期	6,624,686 株	25年3月期	6,624,735 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の業績予測につきましては、的確な予想が困難なため、開示しておりません。添付資料P.4 「(次期の見通し)」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(持分法損益等)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
5. その他	23
(1) 役員の変動	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和や政府の財政出動の効果により円安・株高傾向が続くなか、企業収益や雇用情勢は改善し、また、消費税率引上げ前の住宅や耐久消費財の駆け込み需要なども加わり、景気は緩やかに回復に向かいました。

一方、円安による燃料輸入コストの増加や、輸出の伸び悩みにより、貿易収支の赤字が拡大し、平成25年10月以降4か月連続で月間の経常収支が赤字となるなど国際収支の悪化が心配されています。

わが国の商品先物取引市場におきましては、当事業年度上半期（平成25年4月～9月）は金など貴金属市場の取引が好調で出来高は前年同期比9.2%増となりましたが、下半期（平成25年10月～平成26年3月）は全般的に値動きが小さく出来高は前年同期比33.9%減と低調に推移し、当事業年度通期の国内商品取引所の出来高は、合計2,418万枚（前期比14.0%減）となりました。

主な市場別出来高は、貴金属市場が1,728万枚（前期比10.6%減）、石油市場が374万枚（同21.2%減）、農産物市場が78万枚（同53.3%減）となっております。

このような環境のなか、当社は、商品先物取引業を中心とする「投資サービス事業」につきましては、セミナー開催の充実などで集客力強化に努め、「生活・環境事業」の保険募集業務につきましても、ファイナンシャルプランナーとの連携等により顧客層の拡大を図りました。また、不動産の賃貸及び販売については、良質物件の取得を図り収益拡大に努めました。

これらの結果、営業収益2,041百万円（前期比2.7%増）、営業総利益1,115百万円（同2.4%増）、営業費用1,190百万円（同4.6%増）、営業損失74百万円（前期は営業損失49百万円）、経常損失は45百万円（前期は経常損失27百万円）となりました。なお、投資有価証券売却益95百万円を含め特別利益が109百万円あり、当期純利益は51百万円（前期は当期純利益7百万円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

イ. 投資サービス事業

当事業年度の投資サービス事業の営業収益及び営業総利益は946百万円（前期比5.6%増）、セグメント損失は85百万円（前期はセグメント損失78百万円）となりました。

<商品先物取引受託業務>

商品先物取引受託業務の受取手数料は967百万円（前期比8.9%増）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が889百万円（前期比14.2%増）、石油市場が45百万円（同8.6%減）、農産物市場が18百万円（同63.3%減）となっております。

<商品先物取引自己売買業務>

商品先物取引自己売買業務の売買損益は25百万円の損失（前期は2百万円の損失）となりました。

<その他>

金融商品仲介業の受取手数料は4百万円（前期比40.2%増）、金地金販売による売買損益は0百万円の損失（前期は6百万円の利益）となりました。

当事業年度における、投資サービス事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減(△印減)
商品先物取引			
農産物市場	50,576	18,574	△32,001
砂糖市場	186	10	△176
貴金属市場	779,136	889,426	110,290
ゴム市場	8,391	13,339	4,947
石油市場	50,192	45,874	△4,317
商品先物取引計	888,482	967,225	78,742
金融商品仲介等	3,225	4,522	1,296
合計	891,707	971,747	80,039

(ロ) 売買損益

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減(△印減)
商品先物取引			
農産物市場	9,141	1,668	△7,472
砂糖市場	—	—	—
貴金属市場	△19,347	20,634	39,981
ゴム市場	2,637	△6,178	△8,815
石油市場	5,065	△41,708	△46,774
商品先物取引計	△2,503	△25,583	△23,079
商品売買損益	6,417	△64	△6,481
合計	3,913	△25,648	△29,561

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減(△印減)
情報提供報酬等	529	647	117

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ. 生活・環境事業

当事業年度の生活・環境事業の営業収益は1,094百万円（前期比0.4%増）、営業総利益は168百万円（同12.4%減）、セグメント利益は10百万円（同63.4%減）となりました。

<保険募集業務>

保険募集業務の受取手数料は79百万円（前期比14.4%増）となりました。

<不動産業>

不動産の賃貸料収入は40百万円（前期比4.3%増）、不動産販売の売上高は860百万円（同0.5%減）となりました。

<その他>

太陽光発電機及びLED照明等の売上高は54百万円（前期比18.0%増）、映像コンテンツ配信の売上高は58百万円（同9.5%減）となりました。

当事業年度における、生活・環境事業の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
生命保険・損害保険の募集	69,128	79,058	9,929

(ロ) 売上高

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
不動産販売	865,448	860,741	△4,707
映像コンテンツ配信	64,964	58,809	△6,155
太陽光発電機・LED照明等	46,284	54,620	8,335
合計	976,697	974,170	△2,527

(ハ) その他

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度	増減（△印減）
不動産賃貸料収入	38,960	40,646	1,685
その他	5,749	621	△5,128
合計	44,710	41,267	△3,442

(次期の見通し)

投資サービス事業につきましては、長く低迷が続いていた商品先物取引受託業務の受取手数料が平成25年3月期は前期比23.0%増、平成26年3月期は前期比8.9%増と回復してきており、引続き営業費用を抑制しつつ営業力の向上を図り、平成27年3月期での黒字化実現を目指してまいります。

生活・環境事業につきましては、保険募集業務は引続き顧客基盤の拡大による増収を見込んでおります。また、不動産業の賃貸及び不動産の販売については、金融緩和による不動産価格上昇期待から仕入環境が厳しくなりつつありますが、良質な物件の取得に努め収益確保を図ってまいります。

(注) 平成27年3月期の業績予想につきましては、当事業年度の営業収益の約47.4%を占める商品先物取引受託業務の受取手数料が市場動向等に大きく左右されること、また、当事業年度の営業収益の約42.2%を占める不動産の販売についても確度の高い業績予想を行うことが難しいため、当事業年度と同じく業績予想は開示せず、四半期毎に迅速に業績速報を開示させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産（資産合計）は、有価証券の増加130百万円、差入保証金の増加180百万円、保管有価証券の増加58百万円、投資有価証券の増加211百万円などがあり、現金及び預金の減少116百万円、販売用不動産の減少196百万円、金銭の信託の減少100百万円などがあったものの、前事業年度末に比べ147百万円増加し、6,007百万円となりました。

負債合計は、前事業年度末に比べ182百万円増加し、2,880百万円となりました。これは主に、商品先物取引受託業務に係わる預り証拠金（代用有価証券を含む）の増加177百万円によるものであります。

純資産合計は、34百万円減少し、3,127百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少66百万円によるものでありますが、繰越利益剰余金の増加31百万円によりその一部が相殺されております。

これらの結果、当事業年度末の自己資本比率は52.1%（前事業年度末は54.0%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資有価証券の売却による収入584百万円、定期預金の払戻による収入350百万円、たな卸資産の減少264百万円などがあり、投資有価証券の取得による支出844百万円、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産取得による支出99百万円などがあったものの、前事業年度末に比べ132百万円増加し、当事業年度末には1,186百万円（前期比12.5%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は312百万円（前期比207.5%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益61百万円、減価償却費60百万円、たな卸資産の減少264百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は160百万円（前期は得た資金166百万円）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出844百万円、定期預金の預入による支出100百万円、有形固定資産の取得による支出99百万円によるものですが、定期預金の払戻による収入350百万円、投資有価証券の売却による収入584百万円等によりその一部が相殺されています。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は19百万円（前期比0.1%減）となりました。

これは主に、配当金の支払額19百万円によるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22年3月期	平成 23年3月期	平成 24年3月期	平成 25年3月期	平成 26年3月期
自己資本比率 (%)	64.5	62.5	60.3	54.0	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	25.3	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 自己資本比率の項目については当社単体の財務数値により記載しております。

(注2) 平成22年3月期から平成24年3月期までは連結財務諸表を作成しており、個別財務諸表を作成していないため、各事業年度の時価ベースの自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率並びにインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

平成25年3月期及び当事業年度は有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの項目については記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、財務体質の強化及び今後の事業展開のための必要な内部留保を確保しつつ、普通配当による安定的な配当を基本として、業績等を勘案して積極的に利益還元を行っていく方針であります。なお、配当性向につきましては30%程度以上としていく方針であります。

当期につきましては、1株当たり3円の普通配当（前期と同額）を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、財務体質の健全性維持も重要な課題ではありますが、業績の改善に努め、1株当たり3円（以上）の普通配当を実施したいと考えております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成19年3月期以降、8期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。国内商品取引所の出来高は平成18年3月期の1億780万枚から当事業年度は2,418万枚（平成18年3月期比77.6%減）と大幅に減少しており、当社の商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年3月期の2,332百万円から（平成22年3月期の530百万円、平成23年3月期の644百万円を底に）当事業年度は967百万円（平成18年3月期比58.5%減）となっております。

この間、当社は、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機等の販売、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び売買に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年3月期は351百万円、平成22年3月期は682百万円、平成23年3月期は682百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。

その後、一段の営業費用削減をはかるため、平成23年3月に福岡支店の廃止、子会社丸梅㈱の商品先物受託業務の廃止（平成24年3月清算終了）、平成23年12月に本社移転、平成24年5月に子会社㈱エコ&エコの株式譲渡による同社の経営からの撤退などを実施し、また、新たな環境下での営業体制作りを進めたことで商品先物取引受託業務の受取手数料が増収に転じ、営業損失は、平成24年3月期297百万円、平成25年3月期49百万円、当事業年度は74百万円と減少傾向となってきております。なお、当事業年度（平成26年3月期）に営業損失が増加しておりますが、これは商品先物取引自己売買業務の売買損失が25百万円の赤字となったこと及び従業員人件費抑制策の緩和により人件費が増加したことなどの要因によるものであります。

当事業年度のセグメント別損益は、「投資サービス事業」がセグメント損失85百万円、「生活・環境事業」がセグメント利益10百万円となっており、平成27年3期においては、「投資サービス事業」の収益増強を図ると共に、「生活・環境事業」についても、営業体制の強化や安定収益の確保を進め、営業利益の黒字を安定的に維持できる体制の確立を目指してまいります。

当社の当事業年度末の自己資本は3,127百万円、自己資本比率は52.1%、現金及び預金残高は1,343百万円となっております。今後、大幅な赤字となる可能性は低いものと判断しており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び親会社（㈱小林洋行）並びに関連会社1社により構成されております。

当社及び関係会社の事業内容は次のとおりであります。

(1) 当社の事業内容

① 投資サービス事業

イ. 商品先物取引業

当社は商品先物取引法に基づき設置された商品取引所が開設する商品市場に上場されている各種の商品先物取引について、顧客の委託を受けて売買を執行する業務（受託業務）及び自己の計算に基づき売買を執行する業務（自己売買業務）を行っております。

ロ. その他

当社は金融商品仲介業及び金地金販売を行っております。

② 生活・環境事業

イ. 保険募集業務

当社は生命保険の募集業務及び損害保険代理店業務を行っております。

ロ. 不動産業

当社は不動産の賃貸及び不動産の販売を行っております。

ハ. その他

当社は太陽光発電機及びLED照明等の販売、映像コンテンツの配信を行っております。

(2) 関係会社の事業内容

① 親会社（㈱小林洋行）の事業内容

㈱小林洋行はグループ会社の管理及び不動産の賃貸を行っております。

② 関連会社の事業内容

㈱日本ゴルフ倶楽部（関連会社）はゴルフ場運営を行っております。

(注) 1. 当社と各関係会社は別個に事業を営んでおり、当社が親会社（㈱小林洋行）所有ビルを賃借して本社として使用しているほか、当社と各関係会社の事業上の重要な関連はありません。

2. 当社は、関連会社であった㈱エコ&エコの当社保有株式を平成25年12月に全株譲渡いたしました。これにより、当社の関係会社は親会社（㈱小林洋行）及び関連会社1社（㈱日本ゴルフ倶楽部）となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は下記3項目を経営方針として掲げ、実践しております。

- ① お客様に満足される情報とサービスの提供に努め、お客様に信頼される企業を目指す。
- ② 健全かつ公正な経営を最優先として、持続的発展を図り、以って株主の負託に応える。
- ③ 自由闊達な社風を尊重し、社員の主体性、創造性、チャレンジ精神を大切にす。

(2) 目標とする経営指標

当社の最優先の目標は早期の黒字転換であります。

当事業年度は投資有価証券の売却等の特別利益により、最終利益は51百万円の黒字となりましたが、営業利益段階及び経常利益段階では8期連続の赤字となっております。純資産は平成18年3月期と比べ4,846百万円減少し3,127百万円となっており、当社は、上場会社としての信用力維持のため、これ以上の純資産減少を回避すべく全力を挙げて営業利益段階で安定した黒字を確保できる体制作りを進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、従来、商品先物取引業専業でありましたが、商品先物取引市場の規模縮小に対応するため、平成19年以降、新たに、保険募集業務、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び不動産の販売、映像コンテンツ配信に順次参入し「生活・環境事業」として行っております。

商品先物取引業を中心とする「投資サービス事業」については、厳しい環境が続いておりますが、当社は信頼されるサービス、質の高い情報提供などにより商品先物取引に対する顧客ニーズに対応し、収益力の向上に努めてまいります。

また、「生活・環境事業」として行っている保険募集業務は、複数の保険会社の商品を提案できる大型代理店を目指して、平成19年8月に業務を開始したものであり、ファイナンシャルプランナー等との連携、小規模な代理店の吸収等により顧客基盤の拡大を進めております。なお、「生活・環境事業」として行っている各業務は、新規参入分野であり、随時、事業内容を見直しつつ、収益基盤の構築を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成16年度以降の商品先物取引市場の縮小に伴う経営環境の悪化を受け、固定費の圧縮を中心に大幅な営業費用の削減を実施してまいりましたが、既に主な経費削減策は実施済みであり、現在は、収益力向上による黒字体質への転換、中長期的に安定した収益基盤の確立を目指しております。

当社の主力事業であります商品先物取引業を中心とした「投資サービス事業」につきましては、顧客基盤の拡大が最大の課題であり、金融商品仲介機能の充実などを含め、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力、情報提供力の強化に努め、信頼される資産運用のパートナーとして、顧客数や預り資産の増加を図ってまいります。

また、「生活・環境事業」につきましては、安定収益確保のため平成19年以降に参入した分野ではありますが、引き続き、保険募集業務、不動産の賃貸及び販売など、既に行っている事業の収益基盤の強化に努めると共に、随時、事業内容を見直し、新たな分野への参入も含め、積極的に収益力の向上を図ってまいります。

なお、当社は、コンプライアンスは企業として永遠に続くテーマであるとの認識のもと、一層の徹底、レベルの向上に取組み、より多くのお客様に支持される会社作りに努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,855	1,343,902
委託者未収金	9,587	4,901
売掛金	35,327	50,847
有価証券	70,000	200,000
商品	2,080	449
販売用不動産	217,032	20,713
前渡金	-	5,000
前払費用	11,064	12,541
保管有価証券	166,656	225,409
差入保証金	1,699,951	1,880,427
委託者先物取引差金	560,395	507,267
預託金	-	5,000
金銭の信託	100,000	-
その他	31,132	41,392
貸倒引当金	△1,283	△1,607
流動資産合計	4,362,800	4,296,245
固定資産		
有形固定資産		
建物	190,882	188,328
減価償却累計額	△36,426	△42,594
建物（純額）	154,455	145,734
器具及び備品	241,896	241,441
減価償却累計額	△113,140	△143,072
器具及び備品（純額）	128,755	98,369
土地	356,581	390,013
有形固定資産合計	639,792	634,117
無形固定資産		
ソフトウェア	34,940	29,185
営業権	104,761	93,333
無形固定資産合計	139,701	122,518
投資その他の資産		
投資有価証券	400,267	611,889
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
破産更生債権等	29,622	28,790
長期差入保証金	226,080	246,804
従業員に対する長期貸付金	17,021	14,061
長期貸付金	128	65
長期前払費用	440	1,971
会員権	7,600	7,600
その他	36,063	42,387
貸倒引当金	△30,152	△29,123
投資その他の資産合計	717,080	954,457
固定資産合計	1,496,574	1,711,093
資産合計	5,859,374	6,007,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	600	6,775
未払金	51,734	44,191
未払費用	37,767	43,000
未払法人税等	9,912	6,815
前受金	1,000	-
預り金	8,573	9,294
前受収益	1,883	1,807
預り証拠金	2,240,325	2,358,763
預り証拠金代用有価証券	166,656	225,409
その他	-	30
流動負債合計	2,518,455	2,696,088
固定負債		
長期末払金	47,391	47,391
繰延税金負債	10,834	-
退職給付引当金	90,034	101,647
商品取引事故引当金	-	3,346
その他	3,064	2,842
固定負債合計	151,324	155,227
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	27,890	28,691
特別法上の準備金合計	27,890	28,691
負債合計	2,697,671	2,880,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	312,840	312,840
資本剰余金合計	312,840	312,840
利益剰余金		
利益準備金	130,000	130,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	38,823	70,621
利益剰余金合計	1,668,823	1,700,621
自己株式	△39,525	△39,537
株主資本合計	3,142,138	3,173,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,565	△46,593
評価・換算差額等合計	19,565	△46,593
純資産合計	3,161,703	3,127,330
負債純資産合計	5,859,374	6,007,339

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取手数料	960,836	1,050,806
売買損益	3,913	△25,648
売上高	976,697	974,170
賃貸収入	38,960	40,646
その他	6,279	1,268
営業収益合計	1,986,687	2,041,243
売上原価	897,707	925,591
営業総利益	1,088,979	1,115,651
営業費用		
取引所関係費	31,965	31,902
人件費	699,773	757,232
調査費	39,840	39,858
旅費及び交通費	38,062	44,254
通信費	25,640	25,096
広告宣伝費	42,841	37,028
地代家賃	55,113	56,657
電算機費	64,095	67,155
減価償却費	18,561	16,968
商品取引事故損失	4,600	2,681
商品取引事故引当金繰入額	-	3,346
その他	118,082	108,441
営業費用合計	1,138,578	1,190,623
営業損失 (△)	△49,598	△74,971
営業外収益		
受取利息	1,346	1,603
有価証券利息	4,087	6,025
受取配当金	7,070	17,851
受取地代家賃	1,628	1,513
貸倒引当金戻入額	2,075	475
その他	7,689	3,192
営業外収益合計	23,896	30,661
営業外費用		
賃貸料原価	1,439	1,351
その他	19	183
営業外費用合計	1,458	1,535
経常損失 (△)	△27,160	△45,845

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	91,008	95,016
関係会社株式売却益	29,909	-
投資有価証券清算分配金	-	14,588
特別利益合計	120,918	109,605
特別損失		
固定資産除却損	859	10
投資有価証券売却損	-	986
関係会社株式評価損	5,692	-
厚生年金基金解散に伴う損失	55,146	-
退職特別加算金	6,000	-
商品取引責任準備金繰入額	923	800
和解金	10,434	-
特別損失合計	79,056	1,797
税引前当期純利益	14,701	61,963
法人税、住民税及び事業税	7,493	10,291
法人税等合計	7,493	10,291
当期純利益	7,208	51,672

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	2,000,000	△448,510	1,681,489	△39,513	3,154,816
当期変動額									
別途積立金の取崩					△500,000	500,000			
剰余金の配当						△19,874	△19,874		△19,874
当期純利益						7,208	7,208		7,208
自己株式の取得								△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	△500,000	487,334	△12,665	△11	△12,677
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	38,823	1,668,823	△39,525	3,142,138

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	37,621	37,621	3,192,437
当期変動額			
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			△19,874
当期純利益			7,208
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,056	△18,056	△18,056
当期変動額合計	△18,056	△18,056	△30,734
当期末残高	19,565	19,565	3,161,703

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	38,823	1,668,823	△39,525	3,142,138
当期変動額									
剰余金の配当						△19,874	△19,874		△19,874
当期純利益						51,672	51,672		51,672
自己株式の取得								△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	31,797	31,797	△12	31,785
当期末残高	1,200,000	312,840	312,840	130,000	1,500,000	70,621	1,700,621	△39,537	3,173,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	19,565	19,565	3,161,703
当期変動額			
剰余金の配当			△19,874
当期純利益			51,672
自己株式の取得			△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△66,158	△66,158	△66,158
当期変動額合計	△66,158	△66,158	△34,372
当期末残高	△46,593	△46,593	3,127,330

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	14,701	61,963
減価償却費	55,414	60,369
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,288	△705
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,320	11,613
商品取引事故引当金の増減額 (△は減少)	-	3,346
長期未払金の増減額 (△は減少)	△3,200	-
受取利息及び受取配当金	△12,503	△25,480
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91,008	△94,030
投資有価証券清算分配金	-	△14,588
関係会社株式売却損益 (△は益)	△29,909	-
関係会社株式評価損	5,692	-
委託者先物取引差金 (借方) の増減額 (△は増加)	△193,612	53,128
差入保証金の増減額 (△は増加)	△317,310	△202,616
預り証拠金の増減額 (△は減少)	495,144	118,438
金銭の信託の増減額 (△は増加)	-	100,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	184,855	264,194
未払金の増減額 (△は減少)	28,902	△7,567
その他	△35,024	△27,669
小計	93,532	300,395
利息及び配当金の受取額	12,574	24,823
法人税等の支払額	△6,418	△12,746
法人税等の還付額	1,927	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,615	312,473
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100,000
定期預金の払戻による収入	500,000	350,000
有価証券の取得による支出	△70,000	△120,000
有価証券の償還による収入	70,000	70,000
有形固定資産の取得による支出	△273,590	△99,679
無形固定資産の取得による支出	△131,540	△4,086
投資有価証券の取得による支出	△229,520	△844,281
投資有価証券の売却による収入	261,378	584,538
関係会社株式の売却による収入	37,500	-
その他	1,778	3,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	166,004	△160,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	△12
配当金の支払額	△19,874	△19,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,885	△19,862
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	247,733	132,124
現金及び現金同等物の期首残高	806,153	1,053,887
現金及び現金同等物の期末残高	1,053,887	1,186,011

（5）財務諸表に関する注記事項
 （継続企業の前提に関する注記）
 該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 関連会社株式

総平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、保管有価証券は商品取引所法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっており、主な有価証券の充用価格は次のとおりであります。

利付国債証券(7%未満)	額面金額の80%
社債（上場銘柄）	額面金額の65%
株式（一部上場銘柄）	時価の70%相当額
倉荷証券	時価の70%相当額

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

販売用不動産

個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び、器具及び備品のうち映像コンテンツ機器については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～47年
器具及び備品	4～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

5. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 商品取引事故引当金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づく「商品取引責任準備金」の他、顧客よりの損害賠償請求に伴う損失見積額を計上しております。

(4) 商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産の内訳及び対応する債務の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

①取引銀行との当座貸越契約に対し、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	380,000千円	130,000千円
②商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号の規定に基づく委託者保護基金による代位弁済委託契約額 50,000千円に対し、次の資産を担保に供しております。		
	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
預託金	－千円	5,000千円
投資有価証券	－	11,925
合計	－	16,925

上記に対応する債務はありません。

ロ. 預託資産

取引証拠金等の代用として次の資産を㈱日本商品清算機構へ預託しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保管有価証券	164,806千円	223,629千円
投資有価証券	194,280	213,400
合計	359,086	437,029

ハ、分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づき、日本商品委託者保護基金に分離保管しなければならない保全対象財産額はありません。

なお、同法施行規則第98条の規定に基づく、委託者資産保全措置額は下記の通りであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭の信託	100,000千円	－千円
代位弁済委託契約額	－	50,000

2 委託者未収金

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
うち無担保委託者未収金	475千円	950千円

3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

4 商品取引責任準備金

商品取引責任準備金は、商品先物取引法第221条の規定に基づくものであります。

5 委託者先物取引差金とは、委託者の未決済玉に関する約定代金と決算期末の時価との差損益金の純額であって、㈱日本商品清算機構との間で受払精算された金額であります。

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	380,000千円	130,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	380,000	130,000

(損益計算書関係)

1 受取手数料の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品先物取引	888,482千円	967,225千円
金融商品仲介等	3,225	4,522
保険販売手数料	69,128	79,058
合計	960,836	1,050,806

2 売買損益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
商品先物取引損益	△2,503千円	△25,583千円
商品売買損益	6,417	△64
合計	3,913	△25,648

3 取引所関係費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
取引所会費	23,790千円	21,756千円
その他取引所等関係費	8,175	10,145
合計	31,965	31,902

4 人件費の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員給与	50,880千円	50,880千円
従業員給与	552,515	597,454
退職給付費用	29,662	24,263
福利厚生費	66,715	84,635
合計	699,773	757,232

5 固定資産除却損の主な内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具及び備品	859千円	10千円

6 関係会社株式評価損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
㈱エコ&エコ	5,692千円	－千円

7 前事業年度において特別損失に計上されている和解金は、従業員との労働問題和解のための解決金の支払いであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	－	－	6,860
合計	6,860	－	－	6,860
自己株式				
普通株式(※)	235	0	－	235
合計	235	0	－	235

(※) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加72株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	利益剰余金	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	6,860	—	—	6,860
合計	6,860	—	—	6,860
自己株式				
普通株式(※)	235	0	—	235
合計	235	0	—	235

(※) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加50株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	利益剰余金	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,460,855千円	1,343,902千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△380,000	△130,000
商品取引責任準備預金	△26,967	△27,890
現金及び現金同等物	1,053,887	1,186,011

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益及び利益剰余金その他の項目からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、商品・サービス別に業務本部を置き、各業務本部は、取扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、業務本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「投資サービス事業」及び「生活・環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

「投資サービス事業」は、商品先物取引、金地金販売、金融商品仲介及び相場情報提供など投資関連のサービスを提供しております。「生活・環境事業」は、生命保険・損害保険の募集、不動産賃貸及び宅地建物取引、太陽光発電機及びLED照明等の販売、映像コンテンツ配信等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	896,150	1,090,537	1,986,687	—	1,986,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	896,150	1,090,537	1,986,687	—	1,986,687
セグメント利益又は損失(△)	△78,703	29,105	△49,598	—	△49,598
その他の項目					
減価償却費	17,443	37,971	55,414	—	55,414
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,555	386,576	405,131	—	405,131

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	946,746	1,094,496	2,041,243	—	2,041,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	946,746	1,094,496	2,041,243	—	2,041,243
セグメント利益又は損失（△）	△85,623	10,652	△74,971	—	△74,971
その他の項目					
減価償却費	15,732	44,636	60,369	—	60,369
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,642	97,123	103,766	—	103,766

（注）セグメント損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	477円26銭	472円07銭
1株当たり当期純利益金額	1円9銭	7円80銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益（千円）	7,208	51,672
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	7,208	51,672
期中平均株式数（千株）	6,624	6,624

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。